

たまの市議会だより

(9月定例会)

No. 159

平成17年11月1日

発行 玉野市議会
編集 市議会報編集委員会
玉野市宇野1-27-1
TEL (0863) 32-5566
FAX (0863) 31-1909

夏季大会

ビーチバレー (渋川海岸)



フェンシング (レクレセンター)

晴れの国おかやま国体

9月定例会

玉野市公の施設に係る指定管理者の指定手続き
等に関する条例など諸議案27件を可決

定例会の あらまし

平成 17 年第 5 回定例会は、9 月 1 日から 22 日までの 22 日間開かれました。開会初日の本会議では、平成 17 年度各会計補正予算、条例など諸議案 26 件の提案説明及び平成 16 年度各会計決算 12 件の説明を受けました。

14 日から 16 日の 3 日間一般質問を行い、13 人の議員が市の施策全般にわたり執行部の考えをただした後、各議案を所管の委員会に付託しました。最終日、各委員会の審査結果が報告され、質疑、討論の後、全議案を可決し、請願 1 件を不採択としました。

次に、議員提出議案で意見書案 1 件を発議し、可決しました。続いて、人事案件 3 件が提案され、いずれも同意議決しました。最後に、平成 16 年度各会計決算の質疑を行い、全日程を終了しました。

一般質問

(各議員の質問は、3 項目までを要約し、掲載しております。)

葬儀形態の変化を踏まえ 早急な斎場整備を

公明党 三宅 美晴

葬祭事業

議員 本市の斎場は、築後 37 年が経過し、火葬炉などが老朽化するなど、早急な整備が望まれている。また、市民が安心してとり行える葬儀会館の整備も必要と考える。

そこで伺いたい。

①今後の斎場整備に対する市長の考えを伺いたい。
②斎場整備の検討状況は。
③葬儀形態の動向と今後の葬儀場の計画は。
④葬祭費の無料制度の今後の方向性は。



老朽化が懸念される斎場火葬炉

市長 ①斎場施設は老朽化が著しく、住宅事情や高齢化に伴う葬儀形態の変化等から施設整備

の要望を受けている。そのため、新斎場の整備計画の推進に着手しているが、厳しい財政状況や民間葬儀施設の進出など、環境が変化しており、現在は、事業計画の見直しを行っている。今後は、厳しい財政状況の中、地元自治会等関係機関と協議、調整を図りながら斎場整備の早期実現に努めたい。

市民生活部長 ②斎場整備の検討状況として、17 年度は調査設計を行っている。18 年度以降は、実施設計を行うとともに

に、造成工事や火葬炉の改修等を年次的に進める予定である。
③葬儀形態の動向は、住宅事情や高齢化等により、自宅での葬

儀が難しくなっているとともに、民間葬儀場で行う件数が増加するなど、葬儀に対する風潮が変化している。また、今後の葬儀場の計画は、1 日に複数組の葬儀が可能な施設を検討し、市民の要望に応えられる計画を進めたい。

②障害児学級の支援員は、17 年度は 8 人配置し、教員免許の資格に関係なく、障害児の学習や生活面のサポートに意欲と能力や適正のある者である。また、非常勤講師は、17 年度は 7 名を配置し、算数を中心に少人数指導等を行うとともに、各校において教材研究や担任と研修を行い、指導力の向上に努めている。

教育行政

議員 ①指導力が不足している不適格教員の本市の現状と、教員の資質向上のための取り組みは。

②障害児学級の支援員の資格と、非常勤講師の研修内容は。

③ 2 学期制導入に対する審議内容と導入の時期は。また他市の導入状況と先進地の成果は。

④習熟度別指導に対する考えと取り組みは。

教育長 ①本市には、指導力不足教員と認定され、指導研修を受けている教員はいない。教員の資質向上のための取り組みは、初任者研修や 10 年経験者研修等の研修に参加するとともに、教科や道徳の授業研究を行うなど、教員の資質の向上に努めている。

②障害児学級の支援員は、17 年度は 8 人配置し、教員免許の資格に関係なく、障害児の学習や生活面のサポートに意欲と能力や適正のある者である。また、非常勤講師は、17 年度は 7 名を配置し、算数を中心に少人数指導等を行うとともに、各校において教材研究や担任と研修を行い、指導力の向上に努めている。

③ 2 学期制導入の審議内容は、学校教育在り方検討会議において審議し、保護者や教員の意見をもとに Q & A を作成している。導入の時期は、18 年度から実施する予定である。また、県内他市の導入状況は、現在新見市で 1 校、笠岡市で 3 校が試行し、18 年度より倉敷市、井原市の全校で導入予定である。全国では、約 13 % の公立学校が導入している。先進地の成果としては、授業時数の増加によるゆとりある教育活動の実践、教師の意識改革、行事の見直しによる特色ある教育課程の編成等きめ細やかな学習支援や進路指導が可能となっている。

④習熟度別指導は、学習する楽しさやわかる喜びを体験できる有効な指導方法であり、各校において少人数指導やチームティーチング指導の中で取り組んでいる。今後とも、子どもの実態や各教科の特性に応じた指導に取り組んでいきたい。

公平な都市計画税の課税を

市政研21 岡田 守 正

市街化調整区域の地方税法第702条の解釈と下水道計画図

議員 下水道整備を受けるものは全員に都市計画税を課し、広く薄く公平な都市計画税にすべきである。そこで伺いたい。

①山形県の酒田市及び鶴岡市の事例では、下水道が整備される市街化調整区域内に所在する土地及び家屋についても都市計画税が課税されている。玉野市の地方税法第702条の解釈は。

②公共下水（流域下水）で整備することがよいのか、浄化槽（市町村整備型）がよいのか検討し、各地域の整備年代も入れた下水道整備計画図をつくり、市民に理解を得ることが大切と考えるが。

財政部長 ①地方税法第702条の解釈については、山形県の酒田市及び鶴岡市の事例を踏まえて、今後広汎な視点をもって税務行政に対処したい。また、関係部署と連携を図りながら、現行制度の問題点や見直すべき課題について調査、検討するとともに、財源確保の必要性や受益と負担のバランスの観点から課税の見直しについて十分に研究、検討をしたい。

上下水道部長 ②下水道整備計画図については、市民に配布できるものは作成していないが、

情報公開の立場から必要と認識している。まちづくり総合計画等を勘案し、下水道整備事業の認可区域内外を問わず、また未整備地域においても3年から5年のスパンで整備計画を表示した図面の作成を検討したい。

山根市長4期目を迎えるの考え

議員 ①市役所内部の経営努力で、財政健全化を図るべきと考えるが。

②学校現場から、小学校専門のAET（※）を雇用してほしいという声を聞いている。少数指導やティームティーチングの講師を市費で雇用するのに加えて、AETの指導者増員を図り、小学校専門のAETを配置していただき



英語教育の授業風景（宇野小）

宇野地区の浸水対策の基本的な考え方

市長 ①財政健全化については、現在行政改革大綱の全面的な見直しを行っている。今後とも大胆な事務事業の見直しや整理、統合を行うとともに、業務の民間委託など積極的に民間活力を活用し、将来にわたって持続可能な行政への転換を図りたい。

②小学校において、英語教育は大変必要と認識している。また、市長選に当選できれば、財政状況は厳しいものの、ぜひ英語活動の指導者を増強するとともに、小学校にAETを配置し、今以上に充実した英会話教育に力を入れていきたい。

議員 18年度は、宇野8丁目地内に2メートル径の管渠を145メートル敷設し、既設の管渠に

つなぐ工事及び鳴滝川の河口に高潮対策として、県が樋門を設置するため、鳴滝川の内外排水のための600ミリ径ゲートポンプ4基を設置する事業を行う。ゲートポンプの緊急性は理解するものの、財政厳しい折、管渠工事まで行う必要

要があるのか伺いたい。

上下水道部長 ゲートポンプ設置及び雨水管渠工事については、緊急で実施する災害対策事業に対する特別枠として、本年度から災害対策緊急事業推進費を玉野市に対し予算措置された。また、国の方から一体整備をやる

発達障害者支援法の活用と独自の支援対策を

緑政会 河崎 美都

発達障害者支援法

議員 発達障害者等の福祉の増進を目的とした発達障害者支援法が施行されたが、本市としても積極的な支援を推進する必要があると考える。そこで伺いたい。

①市内の発達障害者数は。
②自閉症発達障害者支援センターを開設してはと考えるが。
③特別支援教育の取り組み状況は。

④発達障害者への教育に対する今後の取り組みは。
教育長 ①市内の発達障害のある児童及び生徒は、幼稚園9人、小学校65人、中学校18人、高等学校2人である。

保健福祉部長 ①市内の発達障害者数は、保育園で約20人である。しかし18歳以上の方の把握は大変難しい。

べきとの方針も出ており、今回築港地区、国道30号も含め、鳴滝川の排水、内水の対応を行うものである。

その他の質問項目

・市民病院院長の抱負

②自閉症発達障害者支援センターは、県の指定都市に整備するものであり、岡山県においては、社会福祉法人旭川荘に設置している。今後は同センターを紹介及びPRし、有効に活用したい。

教育長 ③特別支援教育の取り組み状況として、岡山県は特別支援教育コーディネーター養成講座を開設している。本市としては、理解を深めるため、自閉症やADHD（※）などの特性や特別支援教育について研修会を開催するとともに、各種研修講座に参加している。

④発達障害者への教育に対しては、平成15年から市内の幼小中学校に、障害児教育支援員を配置し、17年度は8名を配置するなど指導体制の充実に取り組んでいる。

アスベストによる健康被害問題

議員 アスベストによる健康被害問題は、全国規模で広がり、社会問題となっている。本市でもアスベスト被害状況を調査し、対策を講じる必要があると考える。そこで伺いたい。

①アスベストによる健康被害をどのように認識しているか。
②市の公共施設のアスベスト使用状況と対策は。
③三井造船(株)玉野事業所周辺のアスベスト被害は。
④建築物解体時における市のアスベスト飛散防止対策と大気測定の設定は。



宇野雨水ポンプ場

市長 ①市内では、これまでにアスベストによる健康被害で十数名の方が亡くなっており、被災地域として状況を重く受け止めている。また、アスベストによる健康被害は、発症までに40年ほどかかるため、今後健

康被害者の増加を懸念している。市としては、アスベスト対策会議を設置するとともに、アスベスト状況調査を実施するなど対応に取り組んでいる。今後は、アスベスト被害者救済に関する法案整備の進捗状況に注視するとともに安全な市民生活の確保に向け、関係機関と連携し、健康被害対策の推進に努めたい。

市民生活部長 ②市内の公共施設でアスベストを使用している施設は、現在、宇野雨水ポンプ場のみであるが、一部の施設については検査結果待ちである。

地方分権

議員 真の地方分権社会にするためには、国に対し地方から財政、税制改革に取り組むよう働きかけるとともに、地方自治体が自立した行政を可能にするために不可欠な制度の見直しや、権限、税源移譲について地方自治体から強く中央に働きかける必要があると考える。地方分権について、全国知事会や市長会で、国に対してどのような働きかけをしてきたのか。

市長 全国市長会では、これまで地方分権の着実な推進に向け

斎場・槌ヶ原保育園の早期整備を

市政研21 三宅 禎 浩

対策として、関係者以外の立ち入りを禁止し、出入の際には防じんマスクの装着を義務付けている。

③三井造船(株)玉野事業所では、限られた場所でのアスベストを使用した作業であったため、周辺への健康被害は及ばないと考えている。

④建築物解体時のアスベスト飛散防止対策として、石綿障害予防規則が制定されており、国が指導や監視を行っている。また、大気測定は、岡山県が近く工場周辺で実施する予定である。

キラリと光る市政運営

議員 山根市政3期12年で玉野市のまちづくりの根幹は、ほぼでき上がったと考える。他市にない「キラリと光る魅力あるまちづくり」についてどう考えているのか伺いたい。

市長 「キラリと光る魅力あるまちづくり」とは、地域の自然や産業、文化を生かしたまちづくりを進め、その個性を伸ばすことではないかと考えている。本市には、東備讃瀬戸のすばらしい多島美を望む44キロの海岸線というすぐれた自然環境を有しているほか、産業の面では、本市の中心産業として地域を支えてきた造船業など、他の地域にない個性豊かな地域資源がある。道路や港といった交通網が整いつつある中で、今後はこうした魅力的な地域資源を生かしながら、外から人を呼び込む仕組みづくりを進めるとともに、「キラリと光る魅力



斎場の早期整備が期待されている

あるまちづくり」に取り組むたい。

斎場・槌ヶ原保育園の整備

議員 ①財政状況の厳しさを市民に周知し、了解が得られれば市民債、公募債等を発行し、市民に投資してもらう方法で斎場整備に取り組んではどうか。

②今後の槌ヶ原保育園の整備について伺いたい。

市長 ①斎場整備については、大幅な交付税の削減や災害の復旧費用が必要であり、着工がはばかっている。現在土地測量等を行っており、着手はしているが、できるだけ早い機会に着工したいと考えている。方法としては、行政改革を通じて費用を浮かす方法や、PFIの手法を取り入れることも考えている。市民債の発行、公募については、今後十分研究をしたい。

保健福祉部長

②槌ヶ原保育園の整備については、財政状況が厳しい中、整備の必要性に変わりはないが、整備についての具体的な諸条件、実施時期や、将来を見据えた人口推移、特別保育の実施などの検討も含め、整備に向けて現在整理中である。

市民生活の安全安心を 最優先した災害復旧を

緑政会 井上正登

災害復旧

議員 昨年の台風災害以来、順次復旧工事が進められているが、いまだに崩壊箇所が残るなど、復旧工事が中途になっている箇所もある。今後の台風による二次的災害を防ぐためにも早急な復旧対策が求められる。そこで伺いたい。

建設部長 ②加茂川の復旧工事が遅れている理由は、当初の計画では施行が難しく、復旧工事の方法を変更したためである。市としては、今後とも早期に復旧工事を完了するように、県に協力をお願いしたい。



加茂川の災害復旧工事

①庄内地区の加茂川の災害復旧工事の進捗状況と台風対策は。
②加茂川の復旧工事が遅れている理由は。
市長 ①昨年の台風23号により被害を受けた加茂川は、現在工事中であり、河川内に工事用仮設道路を設置している。しかし、河川が増水した場合には危険な状態となるおそれがあるため、今年の台風14号の接近時には、河川内の仮設道路を撤去するなど安全対策をとっている。今後は、市民生活の安全、安心を最優先

した災害復旧を県と協力して行いたい。
②加茂川の復旧工事が遅れている理由は、当初の計画では施行が難しく、復旧工事の方法を変更したためである。市としては、今後とも早期に復旧工事を完了するように、県に協力を要請したい。また、本来河川工事は、水量の多い時期は避けて行うものであるが、早期に災害復旧を行うために現在工事を行っている。
登記と行政財産の払い下げ
議員 市道などの拡張、公園建設等、市の事業に係る分筆登記は、市が代理登記できるが、以前に比べ分筆登記の要件が厳しくなっている。そこで伺いたい。
①分筆登記に近隣同意を必要としたのはいつからか。
②従前の分筆登記においては、

近隣の同意なしに分筆登記が行われていたが、誤った作図を作成していた場合の対応は。
③国有財産が本市に譲与されているが、譲与された道路や水路の払い下げはしないのか。
④公共用道路や公共用水路を不法占用している場合の対処は。
建設部長 ①平成7年の不動産登記法の改正前までの分筆登記は、分筆部分のみ立会し、残地部分については作図のみで法務局に提出していたためトラブルも多くあった。そのため、平成7年の不動産登記法改正により分筆の必要な地番に隣接するすべての地権者との境界立会を行うとともに近隣同意を必要としている。
②不動産登記法改正以前は、隣接地の近隣同意を要せず、作図のみで手続きを行っていたが、作図に誤りがあり、明らかに市の錯誤であった場合には、市と法務局と協議したい。
③国から譲与された国有財産は、国土交通省関係のもののみである。譲与を受けた公共用道路及び公共用水路は、市民生活に密着したものであるため、基本的に払い下げはしていない。しかし、代替道路及び代替水路等が整備され、地区の同意や近隣同意が得られれば、払い下げもしくは交換は可能であると考えている。
④公共用道路や公共用水路の

不法占用は、多数あったと認識しているが、不法占用や明らかに

使用されていないものについては、国有財産の譲与は受けていない。

説明責任を十分果たし 市民に理解が得られる市政を

緑政会 黒田 晋

説明責任

議員 市が現在実施していることやこれから実施しようとしていること等、もっと市民に十分説明をしていかなければならないと考えている。そこで伺いたい。

①説明責任についての考え方は。また、

④ケーブルテレビ未整備地区住民に対して、どの程度説明してきたのか。
⑤昨年の台風災害の状況、原因等、地域住民にどの程度説明しているのか。
⑥避難所のパンフレットは、災害が来たら配布するのではなく、事前に配布し、徹底してはどうか。



東 地 域

②東地域の下水道の処理計画を中止したが、中止の決定をした際、地区のどの範囲のどの程度まで説明しているのか。
③庄内地区の下水道未整備地区住民に対して、予定年度等どの程度説明しているのか。

⑦台風災害後、地域整備に地元とどの程度協議を進めているのか。
市長 ①説明責任には、結果に対する責任及び説明する責任がある。また、広報紙等を利用して、市民に対して、市の新たな制度等に関する説明を行っているものの、興味のない人や興味のない事項については見られず、周知できていないのが現状である。市政に関心を持っても

らう取り組みとして、まちづくり出前講座を実施するなど、市の活動の説明に努めている。

上下水道部長 ②東地域の下水道処理場計画中止については、事業の見直しに伴う経緯や今後の事業整備年度の概要を、平成16年5月から後閑、大藪地区を初め、山田・東児地区の各自治会長並びに地区代表者に、各市民センター及びコミュニティハウスで説明会を開催している。

③庄内の下水道未整備地区への説明については、現在の事業認可整備区域が15年度から21年度までの7カ年と定めており、整備がおおむね8割完了した時点及び事業認可期限の2年前に事業認可外の事業計画案を策定するに当たり、事前に地区に出向き説明会を開催し、整備手法等、関係地区との調整を図りながら順次整備を進めたい。

総務部長 ④ケーブルテレビの整備については、国の補助制度の採択基準が大幅に変わってきたおり、今後の採択が、かなり厳しくなることが予想される。市としては、地域格差を解消するため、採択されるよう国に対し積極的に働きかけている。未整備地区の住民への説明は、整備時期が明確でないため、説明会を開いていない。

⑤昨年の台風災害の状況、原因等は、自主防災組織結成の際に、地元からの要請や、出前講座で状況の説明をしている。一般的

な災害全般の説明は、今後様々なことを検証しながら総論的な話をする必要があると考えている。当面は、地域ごとに自主防災組織の結成に取り組むとともに、個々の事情に応じた対応をしたい。

⑥避難所のパンフレットの配布については、避難所の地域指定が手間取り、配布が当初の予定より遅れた。今後は、早めに取

道州制を導入し

玉野を中四国の交流拠点に

深山クラブ 中谷 幸晴

道州制(※)と政令指定都市構想と玉野市の将来像



中四国の交流拠点として期待される宇野港周辺

議員 道州制は、社会経済情勢に対応した地方行政制度として検討しているが、道州制に対する今後の本市の在り方について考えるべきである。そこで伺いたい。

①道州制に対する考えは。

②政令指定都市に対する考えは。

③今後の地方行政制度に対する本市のあり方は。

市長 ①道州制は、国と地方の役割分担を明確にし、自立性の高い圏域を形成する広域自治体であると考えている。岡山県においては、道州制の単位は人口規模や交通体系を考慮すれば、中四国州が適切であると報告され、議論も高まっている。今後市としては、国や県の動向に注視していきたい。

④岡山市、倉敷市、玉野市を併せた120万都市構想に対する考えは。

りかかり、早めの情報提供に努めたい。

⑦台風災害後、高潮災害の護岸工事や、土砂災害の現場での復旧工事について、これまで地区の代表者の意見をききながら進めている。また、農林関係の事業については、非常に地域に密着しているので、各地権者の意見もききながら整備を進めている。

アスベスト対策

議員 ①1987年当時の教育施設のアスベスト点検及び撤去の状況と対策は。

②市のアスベスト使用状況は。

③アスベストが使用されている建築物の解体時の対応、指導等の内容は。

市民生活部長 ①1987年当時は、教育施設等のアスベスト使用調査を行い、使用施設については、除去等の適切な措置をしている。

②アスベストを使用している市の施設は、宇野雨水ポンプ場の

②政令指定都市は、県並みの権限や財源が付与され、地方自治体の究極的な姿である。仮に、中四国州の中に政令指定都市があれば州都となるチャンスもあり、中四国内での人、物、情報、交通などの要衝としての宇野港の重要性も高まるなど、メリットが大きいものと考えている。

③今後の本市のあり方は、単独で持続可能な行政への転換を図る必要があるとともに、国道30号の4車線化や宇野地区再開発事業などの基盤整備の効果を発揮し、中四国の交流拠点となるよう努めていきたい。

④岡山・倉敷・玉野を併せた120万都市は、道州制においては経済や観光の中心地となり州都になる可能性もあると考えている。

男女共同参画社会の実現

議員 ①本市ではいまだにジェンダーフリーという言葉が男女共同参画において使用されている。その理由は。

②男女共同参画社会をどのような社会と考えているのか。

総務部長 ①たまの男女共同参画プランの重点目標にジェンダーフリーの視点からの習慣の見直しがあり、広報たまのにはそのまま掲載している。今後はジェンダーフリーという用語は誤解や混乱を招くおそれがあるため、計画見直しの際には、市民の意見を聴きながら別の言葉での表現を検討したい。

②男女共同参画社会とは、家庭職場、学校、地域など社会のあらゆる場において、男女が互いの人権を尊重しつつ対等な立場で責任を分かち合うとともに、市民一人一人が性別にかかわらずその個性と能力を発揮できる社会である。

医療費無料制度を拡充し 子育て費用の軽減を

日本共産党 井上 素子

子育て支援

議員 子育て費用の軽減をしてほしいという要望は極めて大きい。医療費無料制度の対象を就学前までに拡充することについて、市の方針を伺いたい。

市長 医療費無料制度を現在の5歳未満児から小学校就学前まで外来通院医療費を拡大すると、新たな財政負担が必要となるものの、子育て支援については、重要な施策と考えており、引き続き市政を担当するような立場になれば拡充をしていきたい。



子育て費用の軽減が望まれている

② 2学期制を導入し、授業時数を確保することによって学力が向上できると考えているのか。実施している学校、また試行している学校で成果の内容がどのように示されているのか伺いたい。

③ 学区弾力化の範囲、規模及び通学の安全確保はどう考えているのか。

④ 学区弾力化について保護者からの強い要望があるかどうかについて伺いたい。

⑤ 教育委員会の東児調理場の民間委託試算表を見ても全体としては18年、19年度は17年度より経費が増えている。18年度実施を急がない慎重な検討をしてもいいのではないか。

⑥ 学校給食が教育の一環として充実する必要性が高まっている。食育についての考え方を伺いたい。

教育長 ① 2学期制を導入することで、授業時数を増加させる

とともに学校行事のねらいや実施時期、授業のねらい等を見直し、学校週5日制に合った教育課程を編制することで、子どもたちの豊かな心と確かな学力を育成していくことが2学期制導入の大きな理由である。

② 2学期制を導入し、授業時数を増加するだけでは学力の向上を図ることは難しいと考えている。授業時数の確保により時間的なゆとりを生み出し、その時間を基礎的、基本的な学習などに取り組む等指導の充実を図ることが必要になる。また、2学期制に取り組んでいる学校からは、学期が長くなり、評価を充実させることができた等の報告があり、確かな学力を育成するための土台づくりにつながっている。

③ 通学区の弾力化の範囲、規模の程度、通学の安全確保については、現在玉野市学校教育在り方検討会議において慎重に審議されている。通学区の弾力化を導入する場合には、どのような形で弾力化でも、学校間での格差や通学時の安全確保等の課題に適切に対応したい。

④ 通学区の弾力化については、これまで保護者から、希望する部活動のある中学校に通わせたい等の要望があった。

教育次長 ⑤ 東児調理場民間委託試算表では、東児調理場の正規調理員を全員玉原給食センタに配置した場合の試算であり、

欠員が生じた部署への配置がえ等も視野に入れる必要があり、定年退職者等が発生する部署への異動等も含め、検討したい。

⑥ 食育については、玉原給食センター、東児調理場の栄養士3名で16年度、年間116回学校訪問を行い、教科における指導や、給食時の指導等を行った。

教員の資質を向上し 個性に応じた学習指導を

公明党 安原 稔

教育問題

議員 児童の学力が年々低下し、二極分化していることから、学力低下の原因を探るとともに、学力向上の施策が必要と考える。そこで伺いたい。

① 習熟度別授業の導入は。

② 教員の資質向上に対する研修等の取り組みは。

③ 学校教育在り方検討会議での2学期制導入の検討内容は。

④ 家庭の教育に対する指導や助言の内容と現状は。



習熟度別授業の風景（第二日比小）

歴史認識に対する指導は。⑥ 修学旅行の業者選定の方法は。
教育長 ① 習熟度別授業は、子どもたちが学習する楽しみやわかる喜びを体験することのできる有効な指導方法であり、現在は確かな学力を育成するため、各校において子どもの実態や各教科の特性に応じて習熟度別授業を取り入れている。
② 子どもの学力を育成するためには、教員の資質や能力の向上が重要であり、実践的指導力を養うために校内研修に取り組みとともに各種研修会等に参加し

ている。今後とも教員の研修が効果的に行われるよう指導したい。

③学校教育在り方検討会議において2学期制導入の試行の実施が決まっており、2学期制についてのQ & Aを作成している。今後は、学校規模や地域等を考慮しながら2学期制の試行準備に取りかかりたい。

④家庭の教育に対しては、家庭教育学級等研修で保護者に対し啓発等しているが、家庭内への指導の介入はできないなど、十分な効果は上がっていない。今後とも地域、社会及び家庭に協力を求め指導していきたい。

⑤靖国問題の歴史認識として、靖国神社が創建された事実等については指導するが、宗教の教義を公教育の中で強制することは一切行っていない。また、学習以降の思想等については個人の判断に任せている。

⑥修学旅行の業者選定は、複数の業者からプランと料金を提出してもらい決定しているが、玉野備南高校については、生徒の希望をもとに教員が旅行の手配をしており、旅行者の委託はしていない。また、旅行のコースや内容は、PTAの意見を参考に決めるとともに、経費については保護者に報告するなど、子どもや保護者のニーズに沿うよう努めている。

道州制

議員 本市は岡山市との合併を

断念したが、道州制に対する本市の立場を考える必要がある。そこで伺いたい。

①道州制における玉野市の位置づけは。

②道州制に対して、今後の市民とのかわり方は。

③道州制導入の準備として、職員の資質向上や住民との情報共有が必要と考えるが。

市長 ①道州制は、第28次地方制度調査会で導入が検討され、岡山県においても人口や経済活動、交通体系等から中四国州を単位とすべきと検討している。本市としては、中四国州が導入されれば、中国地区と四国地区の集結拠点として、これまで以上に交流、連携することで発展していくものと考えている。

②道州制に対する今後の市民とのかわり方は、中四国州を単位で考えると政令指定都市であれば州都となる可能性があるため、本市の今後の方向性については、市民や地域の団体に動きがあれば、市民の声に耳を傾け、住民の目指す方向に後押ししたい。

企画部長 ③道州制を導入すれば、権限や事務が移譲され事務量も増えるため、事務や業務についてわかりやすく市民に伝える必要がある。また、職員の資質向上は必要である。また、住民との情報共有としては、パブリックコメント制度(※)等を活用し、今後とも情報の共有に努めたい。

公共下水道接続問題の

早期解決を

日本共産党 松田達雄

下水道問題

が必要であると認識している。

行政改革と財政問題

議員 ①市長は、6月議会で三井造船に対し、可及的速やかに下水道接続を要請すると答えたが、その後どのような対応をしたのか。

②市財政が厳しい中、浄化センター施設整備への財政支出計画を見直す必要があると考えるが、一般会計からの補助金削減も含めて、どのような検討をしているのか。

議員 ①市民センターの無人化再編の方針が、早くから打ち出されている。検討状況とスケジュールについて伺いたい。

合併・政令市問題

市長 ①三井造船への対応については、7月7日に三井造船玉野事業所所長並びに総務部長に



浄化センター

対して、公共下水道への接続方を要請している。

上下水道部長 ②浄化センター施設整備への財源支出計画の見直し及び検討の状況については、玉野市公共下水道事業の全体整備計画の中で一般会計からの繰入額も含め、財政計画の見直し

は、市民への説明責任を果たす最も効果的な手段と考える。県内他都市のケーブルテレビでの議会放映状況及び本市での議会放映についての所見を伺いたい。

企画部長 ①市民センターについては、災害時における地域の拠点としての位置づけなど市民センターを取り巻く環境も大きく変化をしている。行政改革大綱の見直しの中で、市民センターの再編整備計画やそのスケジュールも含め、市の施設全般についてそのあり方を幅広く検討したい。

総務部長 ②県内他都市のケーブルテレビでの議会放映を行っている市は、14市中9市で、インターネット放映を1市が実施している。また、議会放映についての市の考え方は、市民に対する情報提供、開かれた行政といった観点から、将来的には放映されることが望ましいものと考えているが、議会において実施時期や方法について継続的に協議されている事項であり、議会でも方向性が示された段階で、具体的な事項について議会と協議したい。

議員 合併・政令市構想は、合併協議会等で明らかになように、玉野市にはメリットよりデメリットの方が大きいと考えている。合併、政令市構想の玉野市民へのメリット、デメリットについて伺いたい。

市長 新たに政令指定都市が誕生すれば、企業の進出や土地の利便性の向上、雇用機会の拡大が期待され、地域にとっては大きなメリットがあると認識している。また、デメリットについては、市民から市民サービスが低下するのではないかなど声もあつたが、都市内分権型の新しい形の政令指定都市を目指し、政令市に設ける区の権限を従来の区よりも大幅に強化し、各地域の住民の声を大切にしたいと考えている。

障害者と家族を支援する 障害児タイムケア事業の実施を

公明党 三宅 一典

障害児タイムケア事業

議員 障害のある中高生の活動の場を確保するとともに、障害児を持つ家族を支援する事業が必要と考える。本市の障害児タイムケア事業の取り組みを伺いたい。

①事業の対象となる障害者数は、
②障害児タイムケア事業の現状と今後の取り組みは。

保健福祉部長

①事業の対象となる障害者数は、現在中・高校合わせて十数人である。

②障害児タイムケア事業は、デイサービス事業所やあき教室等を利用し、放課後に障害のある中高生を日常的に訓練するものであり、県下では倉敷市のみが実施している。本市としては、対象中高生の保護者のニーズ等を調査するとともに、財政状況、費用対効果及び他市の状況を勘案して検討したい。



放課後児童クラブ（荘内小・はとクラブ）

小・中・高に民間校長の採用を

議員 学校教育法施行規則が改正され、人事権の判断により民間人を校長に登用可能となっているが、本市の考えについて伺いたい。

教育長 民間人校長の採用については、小中学校及び備南高校は岡山県が任命者であるため本市独自で校長を採用することはできない。また、市立商業高校については本市独自の採用をすれば、県立の商業高校との交流が難しくなり、学校教育の活性化が図れなくなることを危惧している。本市としては、現在民間

人校長の採用は考えていないが、今後は県と協議し、管理職の適材確保に努めたい。

アスベスト対策

議員

①本市のアスベストに対

する今後の対応は。
②市有施設のアスベスト使用状況と被害者及び相談の件数は。
③三井造船株のアスベスト使用状況と対応は。

④市の水道管にアスベストを使用していないのか。

⑤アスベストによる健康被害の調査や健康診断の実施は。

⑥アスベスト使用建物の解体時における飛散防止措置は。

⑦労災補償が適用されなかった方への今後の対応は。

市長 ①アスベスト問題は、国や県と情報交換や共有を行い対応を図っている。今後は、被害者救済に関する法案整備等、国の動向に注視するとともに、関係機関と連携し、アスベスト対策の推進に努めたい。

市民生活部長 ②市有施設のアスベスト使用状況は、現在宇野雨水ポンプ場のみである。アスベストの被害者数は、26名が労災認定を受け、そのうち19名が亡くなっている。相談件数は、これまでに37件である。

③三井造船株のアスベスト使用状況については、同社のホームページに過去のアスベスト使用や健康障害の状況等を掲載している。今後の対応としては、退職者を含めた従事者の健康診断を実施するとともに、飛散状況の調査を行うときいている。

④市の水道管は、13年度までに取替を終了しており、現在アスベスト管の設置はない。

⑤アスベストによる健康被害の調査は、相談窓口を開設し、情報提供や被害状況の把握を行っている。健康診断については、岡山労災病院で対応している。

⑥アスベスト使用建物の解体時における飛散防止措置として、石綿障害予防規則を定めており、今後は国や県と情報交換し適切

に対応したい。

日本が破綻する前に

玉野市の経営改革を

市民クラブ 宇野 俊市

玉野市のアウトソーシング

議員 玉野市の事務、事業のアウトソーシングは、市の公共サービスを広く民間に開放し、営

利企業が参入して競争する「玉野市の市場化・民営化」の重要な柱になると考える。官製市場に民間参入を推進する上で障害となる規制の撤廃、緩和を必要とする自治体の市場化・民営化は、住民の福祉と人権を保障するさまざまな社会的、公共的規則と対立することが考えられる。そこで伺いたい。

①玉野市におけるアウトソーシングの取り組みは。

②利用者、住民から見た指定管理者制度の問題点は。

市長 ①玉野市におけるアウトソーシングの取り組みとしては、現在進めている新たな行政改革

大綱策定の中で、民間委託を行う業務や指定管理者を導入する施設等について具体的に検討したいと考えているが、今後とも行政サービスの民間開放に積極的に取り組むことで、小さな政府の実現に向け努力したい。

企画部長 ②利用者、住民から見た指定管理者制度の問題点については、基本的にサービスの維持、向上を導入の目的としており、管理者が変更になった場合は、当初管理方法の違いなど利用者が戸惑うことも予想されるが、利用者等から見て特に問題ないものと考えている。

玉野市の消費的経費25%カット

議員 消費的経費である委員会視察において理事者側随行者を取りやめた場合、経費の節減

⑦労災補償が適用されなかった方への今後の対応は、現在被害者救済に関する法案の整備が進んでおり、今後は国の動向に注視したい。

その他の質問項目
・犬のトイレ設置

は幾らになるのか伺いたい。

総務部長 委員会視察において理事者側の随行の経費は、行き先等で異なるが、1 委員会の視察について概算で 15 万円と見込むと、5 つの委員会がある中で、理事者側の同行を廃止した場合、75 万円程度の削減が図られると考えている。

クッチーナ・デ・ウーノの真実



クッチーナ・デ・ウーノ

議員 ①一般市民が情報公開条例で開示できる書類はすぐに議場に提示すべきと考えるが。

②玉野市と岡山県が締結した県有財産一時使用借地権設定契約書等を開示請求したが、請求者が要求した書類が出なかったのは、まちおこし課と当局はこの関連書類が開示されたら困るようなことがあるのか。

総務部長 ①情報公開請求の対象となる文書については、個人情報等が載っている場合や、第

三者の意見聴取等の手続が必要となる場合があるので、すぐに提示することは困難であると考えている。

産業振興部長 ②開示請求のあった内容については、承諾にかかる文書の開示請求と理解していただくため、当該文書を開示した

収支不足を解消し 持続可能な行政への転換を

市政研 21 渚 洋 一

財政

議員 ①中期財政試算の収支不足が増加した要因は。

②歳入を増やし、歳出を抑制するための方策は。

③市有の未利用地及び事業完了した土地を売却してはと考えるが。

④未売却の市の宅地分譲地の売却単価を下げてはと考えるが。

⑤18 年度の予算編成の見通しは。

財政部長 ①中期財政試算の収支不足が増加した要因は、三位一体改革に加え、災害復旧に多額の経費を要し、基金を取り崩したためである。

②歳入の確保として、市税を含めた財源を的確に把握するとともに、受益者負担のあり方等を見直すなどの適正化が必要である。歳出の抑制として、事務事業

が、結果的に請求側と開示側の意思疎通が不十分であったと認識している。今後は、開示請求する行政文書ができるだけ具体的に特定するなど、両者間の意思疎通を十分に図り、玉野市情報公開条例の規定に基づいた事務処理に当たりたい。

評価等を活用するとともに、政策的経費を必要最小限に抑えるなど抜本的な見直しが必要である。

③市有の未利用地は、随時処分を進めており、各課が保有している行政財産の未利用地についても普通財産に所管がえし、処分する方向で検討したい。

④市の宅地分譲地については、分譲単価の検討の必要性はあるが、17 年度、現在までに計 6 区画が売れており、しばらく推移を見守りたい。

⑤18 年度の予算編成は、大幅な財源不足が懸念され、16 年度予算ベースの 25% 減で調整している。今後は、行政評価制度を活用するとともに、行政改革の前倒しを実施するなど予算編成に取り組みたい。

教育行政

議員 岡山県は、今年度より不審者から子どもを守るスクールガードを試験的に導入しているが、本市も取り組むべきと考える。そこで伺いたい。

①登下校中の子どもたちの安全安心を守るために活動している組織や個人の現状は。

②スクールガードボランティアを募集し、スクールガード事業に取り組むのではと考えるが。

③諸外国の教科書を購入し、世界から見た日本について教えるべきと考えるが。

④教員のストレスによるうつ病の現状と対処は。

教育長 ①登下校中の子どもたちを守る活動をしている組織は、PTA や老人会などが 15 校園、個人の活動が 8 校園である。



学校安全ボランティア（日比小）

②スクールガード事業は県が進めており、動向を見守りながらスクールガードボランティアの募集について検討したい。

③諸外国の教科書を活用し、国際感覚豊かな心を育て、国際人としての資質を育てることは重要と考えている。市としては諸外国の教科書での指導は考えていないが、市立図書館等に備えるなど便宜を図りたい。

④本市の教員のうつ病と見られる休暇や休職は増加傾向にある。対処として、年休の取得促進、会議や公務の合理化対策を進めるとともにスクールカウンセラーによる相談を行うなど、教職員の負担軽減を図っている。

玉野市投票条例設置

議員 ①選挙特区を申請し、投票率が 5 割を下回った場合、選挙の執行を無効とする選挙投票条例の設置が必要と考えるが。

②投票率アップに向けた施策は。

選挙管理委員会事務局長 ①選挙の投票率の割合で執行の可否を判断する選挙投票条例については、一部地域のみに適用した条例により執行の可否を判断することとは、国政選挙等との一票の票の重さの問題などもあり、慎重に検討したい。

②投票率アップに向けた施策として、未来の有権者である若者の自覚を育てるため、生徒会等の選挙時に投票箱の貸出を行うなど、選挙に対する関心を高めることを考えている。

その他の質問項目
・団塊世代対策

議会で決まったこと

《9月定例会》

Ⅱ 人 事 Ⅱ

◇玉野市公平委員会委員の選任

殿畑 和子

◇玉野市固定資産評価審査委員会委員の選任

西本 守

◇玉野市個人情報保護不服審査会委員の委嘱

西浦 公

松葉 文徳

藤原多恵子

中野 惇

浅野 聰子

Ⅱ 専 決 報 告 Ⅱ

▽平成17年度一般会計補正予算

(衆議院議員選挙費)

(総務文教)

☆損害賠償額の決定

Ⅱ 条 例 Ⅱ

▽玉野市公の施設に係る指定管理者の指定手続等に関する条例

(公の施設の管理を行わせる指定管理者の指定の手続き等を規定)

▽玉野市立地区集会所設置条例

の一部改正

(市立地区集会所の管理を指定管理者に行わせることができるよう改正)

▽玉野市職員特殊勤務手当支給条例の一部改正

(市民病院看護助手の勤務体制変更に伴う改正)

▽玉野市立体育施設条例の一部改正

(市立体育施設の管理を指定管理者に行わせることができるよう改正)

▽玉野市文化会館条例の一部改正

(文化会館の管理を指定管理者に行わせることができるよう改正)

(以上5件・総務文教)

▽玉野市立保育所条例の一部改正

(市立保育所の管理を指定管理者に行わせることができるよう改正)

▽玉野市心身障害者福祉会館設置条例の一部改正

(心身障害者福祉会館の管理を指定管理者に行わせることができるよう改正)

▽玉野市立福祉作業所しらす工房設置条例の一部改正

(しらす工房の管理を指定管理者に行わせることができるよう改正)

▽玉野市西北地域デイサービスセンター条例の一部改正

(玉野市西北地域デイサービスセンターの管理を指定管理者に行わせることができるよう改正)

▽玉野市ボランティア活動研修センター条例の一部改正

(玉野市ボランティア活動研修センターの管理を指定管理者に行わせることができるよう改正)

▽玉野市立児童館条例の一部改正

(市立児童館の管理を指定管理者に行わせることができるよう改正)

▽サンライフ玉野条例の一部改正

(サンライフ玉野の管理を指定管理者に行わせることができるよう改正)

▽玉野市精神障害者地域生活支援センター条例の一部改正

(精神障害者地域生活支援センターの管理を指定管理者に行わせることができるよう改正)

▽玉野市海洋博物館条例の一部改正

(観覧料の改正)

▽玉野市渋川観光駐車場条例の一部改正

(以上8件・厚生)

(洪川観光駐車場の管理を指定管理者に行わせることができるよう改正)

▽玉野市農林水産振興センターの設置等に関する条例の一部改正

(農林水産振興センターの管理を指定管理者に行わせることができるよう改正)

(以上3件・産業)

▽玉野市都市公園条例の一部改正

(玉野市都市公園の管理を指定管理者に行わせることができるよう改正)

▽玉野市営駐車場条例の一部改正

(市営駐車場の管理を指定管理者に行わせることができるよう改正)

▽深山センターハウス条例の一部改正

(深山センターハウスの管理を指定管理者に行わせることができるよう改正)

▽玉野市自転車駐車場条例の一部改正

(玉野市自転車駐車場の管理を指定管理者に行わせることができるよう改正)

▽八浜町並み保存拠点施設条例の一部改正

(八浜町並み保存拠点施設の管理を指定管理者に行わせることができるよう改正)

▽玉野市火災予防条例の一部改正

(以上6件・建設消防)

Ⅱ 予 算 Ⅱ

▽平成17年度各会計補正予算

(内は補正後の予算額)

○一般会計

追加 1618万円

(202億9892万円)

(4常任委員会)

○老人保健医療事業会計

追加 853万円

(84億6424万円)

○介護保険事業会計

追加 7344万円

(51億3087万円)

(以上2件・厚生)

○下水道事業会計

追加 △1億4000万円

(収益的収入

21億1313万円)

追加 3億1300万円

(資本的収入

21億2437万円)

追加 1億7300万円

(資本的支出

28億3473万円)

(建設消防)

Ⅱ 請 願 Ⅱ

▽不採択となったもの

○岡山県地方最低賃金の引き上げと最低賃金制度の抜本的改正を求める請願

〔産業〕

◇Ⅱ委員会審査を省略したもの

▽Ⅱ委員会審査をしたもの

☆Ⅱ本会議で報告されたもの
(一)Ⅱ審査した委員会名

Ⅱ意見書Ⅱ(全文)

道路整備予算の

確保に関する意見書

道路は、豊かな生活の実現と国土の均衡ある発展を図るための最も基礎的な社会基盤施設である。

本市においては、長期ビジョンとして「玉野市まちづくり総合計画」を策定し、「豊かさが実感できる都市」をめざし、各種の地域活性化施策を展開しているところである。

この施策の効果を十分に発揮させるため、インターチェンジへのアクセス道路や隣接市町村との交流を促進する地域間連絡道路、さらに安全で快適な生活の向上を図るための道路などの整備が急務となっている。

特に、本市中心部と周辺のコ

ミュニティを結ぶ市道の整備は、本市の発展に不可欠であり、今後その整備に積極的に取り組むこととしている。
よって、国においては、道路整備の重要性を深く認識し、特段の配慮を強く要望する。

提出先

内閣総理大臣

総務大臣、財務大臣

国土交通大臣

経済財政政策担当大臣

衆議院議長

参議院議長

Ⅱ委員会の行政視察Ⅱ

○総務文教委員会

8月2日～8月4日

・北海道東川町

・幼保一元化

・北海道滝川市

・コミュニティ施設運営業務委託

・北海道札幌市

・札幌市民防災センター

○議会運営委員会

8月8日～8月10日

・青森県八戸市

・議会運営

・青森県青森市

・議会運営

・東京都羽村市

・議会改革

Ⅱ他市からの行政視察Ⅱ

○京都府亀岡市

7月14日

・リサイクルプラザ

○奈良県香芝市

9月27日

・霊園造成事業

○愛知県津島市

9月28日

・単独・流域下水道の概要と計画

○神奈川県綾瀬市

10月5日

・葬祭費無料化

・コミュニティバス

Ⅱお知らせⅡ

詳しくは、市役所ロビー、市立図書館、市民センターの市議会会議録、または、市議会ホームページでご覧ください。(下記アドレス参照)なお、9月定例会の会議録は11月下旬に配布予定です。
また、市役所ロビーのテレビで市議会の中継をご覧いただけます。議会の日程は、市議会のホームページで確認できます。

市民の皆様には、平素から市政全般にわたり、暖かいご理解とご協力を賜り衷心より厚く御礼申し上げます。特にこの度の「夏季及び秋季国体」の開催にあたっては、終始ボランティアにて献身的なご協力を頂いた市民の方々や関係各位のご苦勞に対し心より感謝の意を表したいと思ひます。月日の経つのは早いもので、先の議会人事で副議長に推挙されてから既に5ヶ月が経過しました。その間職責の重さを痛感しながら、職務に精励してまいりましたが、残された期間についても更なる努力を致す所存でございます。

さて、国の膨れ

上がった借金額800兆円が物語るように、地方の財政も悪化の一途をたどるばかり、本市の財政も例外では無く危機的状況にあります。国の進める「三位一体の改革」により、地方交付税8億円の削減、昨年の台風災害の復旧に費や

地方の自治体も「サバイバル」の時代へ

玉野市議会副議長 伊達正晃

した20億円という予想外の支出などが、大きく影響したことは否めません。しかしここに至っては民間企業が、かつてサバイバル時代の中、生き残りを賭けて積極的な経営改革を断行したことを思うとき、自治体にも一日

も早い民間企業の経営手法等を活用した「新行政経営」への改革とその経営能力が強く求められているのではないのでしょうか。

このように玉野市の緊急課題は財政の再建ですが、本年度の重点施策や主要施策に掲げている少子化対策や防災対策、そして将来を担う子供達への教育に関する課題への取り組みも急がれるところであり

今後も市議会は市当局と真剣な議論と話し合いを重ねながら、厳しい財政状況ではありますが、「住み良いまちづくり」に向けて力一杯頑張りますので、皆様方の一層のご理解とご協力をお願い申し上げます。